

【第5次 福祉施設・医療機関等申請用】

(様式第7号)

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金実績報告書

山梨県知事 殿

令和8年2月10日より前の
日付で提出してください。

令和8年 2月 8日

(申請者)

住所 甲府市丸の内1-6-1

名称 社会福祉法人 山梨〇〇会

代表者の役職・氏名 理事長 山梨 太郎

令和7年8月20日付け健長第2345号で補助金の交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業について、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて実績報告します。

なお、本申請書及び関係書類に虚偽や不正がないことを申し添えます。

1 対象経費及び交付請求額

(1) 補助対象経費 金2,100,000円(税抜)

(2) 補助金請求額 金1,575,000円

(3) 事業実施期間 令和 7年 5月15日 ~ 令和 8年 1月31日

2 実施した内容

(別紙) 実績報告書のとおり

令和7年3月4日より前、
令和8年2月10日より後
が事業実施期間の場合は、
補助対象になりません。

開始日は実際に着手(契約・発注)した日を、終了日は実際に工事や支払いなど全ての事務が完了した日を記入してください。
(下段にも記載あり)

3 補助金の振込先(申請者名義の口座)

振込先金融機関名 〇〇銀行 支店名 本店営業部

預金種別(当座・普通)

(フリガナ)(シャカイフクシハウジン ヤマナシマルマルカイ)

口座名義 社会福祉法人 山梨〇〇会 口座番号 1234567

※「事業実施期間」の開始日は実際に着手(契約・発注)した日を、終了日は実際に工事や支払いなど全ての事務が完了した日を記入してください。

【第5次 福祉施設・医療機関等申請用】

(添付様式第7-1号)

補助事業の実績内訳書

1 事業者の概要

事業者名	社会福祉法人 山梨〇〇会
交付決定年月日、番号	令和 7年 8月 20日付け 健長第2345号
事業変更承認年月日、番号	令和 7年 10月 23日付け 健長第3456号
概算払年月日※1	令和 年 月 日

※1 概算払を受けている場合は、概算払を受けた年月日を記入してください。

2 実績額

(単位：円)

区分	補助対象経費の合計額	補助金請求額
省エネ設備	2,100,000	1,575,000
再エネ設備		
合計	2,100,000	1,575,000

3 補助対象事業所の更新・新設の内訳

補助対象事業所の名称			〇△ホーム		
補助対象事業所の所在地			甲府市丸の内 1-6-1		
省エネ設備導入	番号	設備の種別	機種名・型式等	台数	補助対象経費 (円、税抜)
	1	LED 照明器具	〇〇〇・ABC-123 他	10	500,000
	2	電気式パッケージエアコン	〇〇〇・DEF-456	2	1,600,000
	3	交付申請書、請求書と機器の名称、型番、台数、金額が一致するようにしてください。			
	4				
	5				
	補助対象経費の合計（税抜）				2,100,000
	補助金の額（千円未満切り捨て）補助対象経費の 2/3 または 3/4 以内、上限 3,000,000 円、下限 150,000 円 ※				1,575,000
再エネ設備導入	番号	設備の種別	機種名・型式等	台数	補助対象経費 (円、税抜)
	1	自家消費型太陽光発電設備			
	2	定置用蓄電池			
	3	太陽熱利用設備			
	補助対象経費の合計（税抜）				
	補助金の額（千円未満切り捨て）補助対象経費の 2/3 または 3/4 以内、上限 6,000,000 円、下限 1,000,000 円 ※ (ただし、太陽熱利用設備の場合、下限 250,000 円)				

※ 補助金の額は、省エネ設備導入・再エネ設備導入の各区分ごとに合計した補助対象経費に、補助率(2/3または3/4)を乗じた額の千円未満を切り捨てて算出します。

4 事業の内容

(1) 本事業における具体的な取組内容(300文字程度)

特に影響の大きい電気代を削減するため、空調設備、照明設備を省エネルギー性能の高い設備へ更新した。

など

(2) 本事業によるエネルギーコスト削減効果(300文字程度)

空調設備、照明設備を省エネルギー性能の高い設備へ更新したことにより、現在の電気料金水準が継続した場合、年間45万円の電気代が削減されることが見込まれる。

など

(添付様式第7-2号)【両面印刷】

提出書類チェックリスト（実績報告書）

- ・書類をチェック☑してください。
- ・申請書類提出にあたっては、各書類の右上に下記番号（1～10）を記入してください。

番号	提出書類 及び 注意事項（※）	確認
1	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金実績報告書（様式第7号） ※事業実施期間は、実際の発注等の着手日と、支払い等の終了日を記入すること	☐
2	補助事業の実績内訳書（添付様式第7-1号）	☐
3	提出書類チェックリスト（実績報告書）（添付様式第7-2号）	☐
4	申請時に加点審査を受けた場合（詳細は29～30ページ参照） 添付様式第1-3号に基づき、加点措置を受けた項目の証拠書類	不要
5	設置した設備の配置図、平面図 ※交付申請時の配置図等と比較が可能になっていること。	☐
6	写真 ①設置場所のカラー写真（申請時と同一アングルで、施工前、施工後の写真） ②更新（新設）を確認するための既存機器と導入機器の入替（または新設）の施工中のカラー写真 ※導入設備のメーカー及び型番が鮮明にわかる銘板の写真であること（施工後） ※設置場所が複数ある場合、配置図と写真が照合できるよう室名の記載や通し番号の符番等、適宜注釈を付けること（写真だけの送付は不可）	☐
7	固定（償却）資産台帳等 ○既存設備を除却したことがわかるもの ※固定資産台帳等が提出できない（または除却設備の記載がない）場合は、申請者以外が作成した、除却がわかる書類を提出してください。 （例）設備設置業者が作成した当該設備の引受書や処分（廃棄）証明書、最終処分したことがわかるマニフェストの写し（原本不可）など。 ○新たに計上したことがわかるもの ※固定資産台帳等が提出できない場合は、取得財産管理台帳を作成し添付すること。	☐
8	①発注書又は契約書、②納品書、③請求書の写し（①～③の全て） ※納品書は、工事等の内容がわかるよう見積書と同様の内容を記載すること。	☐
9	銀行振込による支払いを証明する書類の写し（いずれか1つ） ・銀行の「振込金受取書／振込受付書（兼振込手数料受取書）」 ・ATMの「ご利用明細票」 ・通帳の該当部分のコピー（振込先が確認できるものに限る） ・ネットバンキングの振込の記録（振込完了（約定済）がわかる取引履歴等） ※補助金の申請者名と同一名義（法人の場合は法人名義、個人事業主の場合は個人名義）、又は補助対象事業者（所）の名義の預金口座から送金したことがわかるもの。	☐
10	申請者の預金通帳の写し（金融機関名、支店名、口座番号、預金者の名義がわかるもの） ※補助金の申請者名又はと同一名義（法人の場合は法人名義、個人事業主の場合は個人名義）、又は補助対象事業者（所）の名義の預金口座とする必要があります。 ※通帳の表紙はコピー不要です。	☐

※ 処分費等の補助対象外経費の取引がわかる請求書及び支払いに関する書類を求める場合があります（交付申請時提出の見積書に、処分費等は別であることとした場合のみ）。

（署名欄が裏面にあります）

【第5次 福祉施設・医療機関等申請用】

前述のとおり提出書類の不足や記入漏れ等がないことを十分に確認しました。また、審査時に当該書類の不備・不足等の連絡があった場合は、速やかに対応します。

令和 8 年 2 月 8 日

署名（自筆※） 山梨 太郎

※自筆は、会社の代表者名または交付申請書の作成において最も責任を持った担当者の名称を記入してください。

実績報告書の日付と一致

【第5次 福祉施設・医療機関等申請用】

(様式第9号)

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金概算払請求書

令和 7年10月10日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所 甲府市丸の内1-6-1

名称 社会福祉法人 山梨〇〇会

代表者の役職・氏名 理事長 山梨 太郎

令和7年8月20日付け健長第2345号で交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金について、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第14条第2項の規定により、次のとおり概算払の請求をいたします。

1 概算払請求額

補助金交付 決定額 ①	申請割合 (80%以内) ②	概算払請求額 ① × ②	備考
1,575,000	80%	1,260,000	

2 概算払請求の理由

預金残高が10,000,000円であるが、このうち9,000,000円は来月のリース料、人件費等に必要な資金であり、省エネ設備導入のための資金が不足するため。

3 補助金の振込先（申請者名義の口座）

振込先金融機関名 〇〇銀行 支店名 本店営業部

預金種別（当座 普通）

（フリガナ）（シャカイフクシハウジン ヤマナシマルマルカイ）

口座名義 社会福祉法人 山梨〇〇会 口座番号 1234567

概算払については申請要領P33を確認の上、資料を作成してください。

支払には県に請求到達後2週間～1か月程度の時間を要するため、余裕をもったスケジュールで請求をするようにしてください。

【第5次 福祉施設・医療機関等申請用】

(添付様式第9号)

山梨県知事 殿

概算払請求書の日付と一致

令和 7年10月10日

(申請者)

住所 甲府市丸の内1-6-1

名称 社会福祉法人 山梨〇〇会

代表者の役職・氏名 理事長 山梨 太郎

誓約書(概算払)

私、「社会福祉法人 山梨〇〇会 理事長 山梨太郎」は、補助金の概算払を受けた後、速やかに工事施工者「株式会社 山梨エネルギー●●建設」に請求された工事代金を支払うとともに、工事の全てが完了し、工事代金を全て支払い後は、速やかに補助金実績報告書を提出することも併せて誓約します。

なお、本件につきまして、審査の結果、概算払いの補助金が交付されないこととなっても異議を申し立てないことを誓約します。

申請者が記入、押印

代表者印を必ず押印

上述の日付と一致
又はそれよりも前の日付

令和 7年10月10日

山梨 太郎 (自筆)

印

上記について、確認しました。

施工業者が記入、押印

令和 7年10月10日

施工業者名 山梨エネルギー●●建設 代表取締役社長 甲州 一朗 印

代表者印を必ず押印

(様式第10号)

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金 財産処分承認申請書

令和 9年8月11日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所 甲府市丸の内1-6-1

名称 社会福祉法人 山梨〇〇会

代表者の役職・氏名 理事長 山梨 太郎

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金により取得した財産を処分したいので省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第17条第1項の規定により、次のとおり申請します。

1 補助金の額の確定年月日及び通知番号

令和8年 2月15日付け健長第4567号

2 処分する財産名等

LED 照明器具

3 取得価格

500,000 円

4 取得年月日

令和7年12月1日

5 処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

有償譲渡 令和9年10月31日

6 処分の理由

事業所の移転に伴い、後に入る事業者への有償譲渡のため

7 処分予定価格

50,000 円

実績報告、請求書等と
一致した内容であること。

備考 添付書類は別に指示する。